

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
9	栃木県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	0		89.7%
プール	4	4	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	試験研究及び情報業務を中心に職員を配置している。	26.4%
大規模公園	9	9	100.0%	0		87.7%
公営住宅	69	19	27.5%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	調査研究及び市民サービスに関する業務を中心に職員を配置している。	11.3%
博物館(博物館、歴史館、民俗館、動物園)	8	6	75.0%	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】 全国																															
実施済み	委託有	実施率				委託率																											
		95.7%		76.6%																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○		
対象部局				対象業務																													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																										
○	○	○	○	○	○																												
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																															

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
	自治体クラウド	0.0%	19.1%
	単独クラウド		

  

実施予定	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
	自治体クラウド		
	単独クラウド		

  

検討中	検討状況

  

未実施	実施しない理由
○	旧が数層型クラウドシステムを10年後に構築予定。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方会計士の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%